

鍼灸の受療喚起、鍼灸師の資質向上への 取り組み等に関する調査研究

— 日本鍼灸師会員を対象とした調査 その2 —

明治国際医療大学 や の た だ し 矢野 忠
明治国際医療大学 か わ き た けん じ 川喜田健司

明治国際医療大学 い し ぎ な お と 石崎直人
明治国際医療大学 ふ く だ ふ み こ 福田文彦
日本鍼灸師会学術局長 こ ま つ ひ で と 小松秀人

I. はじめに

前号で述べたとおり、一般国民の鍼灸医療に対する要望に鍼灸師（業団）側がどう応えているのかを明らかにするために、われわれは鍼灸師（日本鍼灸師会）の資質向上に向けた取り組みの実態について調査を行った。

調査は日本鍼灸師会の名簿（平成19年度）に記載された6168名の会員の中から、2500名をランダムに抽出し、質問表を郵送した。調査票は2008年2月14日に郵送し、同年3月11日までに返信されたもの（1555名）を回収した。調査票の郵送、回収、及びデータ入力には社団法人中央調査に依頼したものである。

前号では就業内容、免許所得後年数および臨床経験年数、所属学会・研究会、就業形態別学会所属状況、学会・研究会に所属しない理由、その他の学会・研究会の所属数、業団の所属年数、過去における学術研修会への参加状況などを報告した。全日本鍼灸学会の加入率は、就業はり師の約4%と極めて低く、卒後の加入率が

低迷していることが示唆された。また日本鍼灸師会の所属年数は5年未満が30%以下と少なく、組織構成員数をその職種の社会的パワーとみなせば、鍼灸の職業的パワーは極めて厳しいと言わざるを得ない状況である。

今号では、全日本鍼灸学会認定制度の認知および認定制度についての意見、専門治療領域の有無などの調査結果を報告する。

II. 全日本鍼灸学会認定制度の認知 および必要性に関する意見

全日本鍼灸学会の認定制度（メモ参照）について「知っている」と答えた者は38.8%、「だいたい知っている」と答えた者は22.4%で、61.2%は認知していることが分かった。一方「知らない」と答えた者は37.2%であった。

この認定制度が必要であると思うかどうかについて尋ねた結果、「必要である」と答えた者は33.5%、「必要ない」と答えた者は19.4%、「分からない」と答えた者は45.1%であった。

表1は、認定制度が必要であると答えた者に

その理由を尋ねた結果を示す。最も多かった回答は「鍼灸師の質の向上のため」で81.8%、続いて「鍼灸医療の質の向上のため」74.9%、「患者から信頼を得るため」47.0%、「生涯研修のため」46.3%、「国民から信頼を得るため」41.8%であった。一方、必要ないと答えた者にその理由を尋ねた結果(表2)、最も多かった回答は、「認定の価値がない(役に立たない)」で46.2%、次いで「制度の目的が明確でない」が41.2%、「今の制度では国民から信頼を得ることはできない」が31.2%であった。

なお、参考までに認定制度の認知の程度について全日本鍼灸学会員と非会員とでクロス集計をしたところ、「知っている」が会員で56.7%、非会員で25.3%、「だいたい知っている」が会員で21.9%、非会員で23.4%と、「知っている」のはやはり会員で多かった。しかし、「知らない」が会員でも21.4%いることは、情報の周知が十分でないことを示しているものと考えられた(表3)。

同様に認定の必要性についても会員と非会員とでクロス集計をしたところ、「必要」が会員で44.2%、非会員で25.7%、「不要」が会員で20.0%、非会員で19.1%、「分からない」が会員で35.9%、非会員で54.4%であった。当然ながら

メモ 全日本鍼灸学会の認定制度

認定制度は、鍼灸医学に関する研修・研鑽を不断に励み、学会が定める学会在籍歴を持ち、かつ一定の学術水準に達していると認められた学会員に対し、審査手続きを経たのち認定証を交付し、認定証保持者として名簿に登録される。

認定制度は学術的基準を認定するもので、基準は時代とともに変化する。そのため認定の有効期限は5年を限度とし、更新を義務づけている。

(全日本鍼灸学会発行「認定登録者名簿」より抜粋)

表1 認定制度が必要であると考えられる理由
(複数回答)

理由	人数	%
鍼灸師の質の向上のため	426	81.8
鍼灸医療の質の向上のため	390	74.9
患者から信頼を得るため	245	47.0
生涯研修のため	241	46.3
国民から信頼を得るため	218	41.8
制度があって当然	98	18.8
鍼灸師の差別化をはかるため	93	17.9
その他	26	5.0
無回答	1	0.2

有効回答者数：521名

表2 認定制度が必要ないと考えられる理由
(複数回答)

理由	人数	%
認定の価値がない(役に立たない)	139	46.2
制度の目的が明確でない	124	41.2
今の制度では国民から信頼を得ることはできない	94	31.2
鍼灸師の差別化をはかることはできない	84	27.9
鍼灸師の質の向上のために役に立たない	59	19.6
鍼灸医療の質の向上のために役に立たない	43	14.3
生涯研修にはならない	39	13.0
その他	60	19.9
無回答	4	1.3

有効回答者数：301名

表3 認定制度の認知（会員別と非会員）

認定制度の認知	全 体		全日本鍼灸学会会員別			
			非 会 員		会 員	
	人 数	%	人 数	%	人 数	%
知っている	599	39.7	207	25.3	392	56.7
だいたい知っている	342	22.7	191	23.4	151	21.9
知らない	568	37.6	420	51.3	148	21.4
合計	1509	100.0	818	100.0	691	100.0

全日本鍼灸学会会員別及び認定制度の認知のいずれかまたは両方の設問に無回答であった46名を除いた1509名を対象とした。
※四捨五入のため合計は必ずしも100.0%とはならない

表4 認定制度の必要性についての意見（会員と非会員）

必 要 性	全 体		全日本鍼灸学会会員別			
			非 会 員		会 員	
	人 数	%	人 数	%	人 数	%
必要	513	34.2	210	25.7	303	44.2
不要	299	19.9	162	19.9	137	20.0
分からない	690	45.9	444	54.4	246	35.9
合計	1502	100.0	816	100.0	686	100.0

全日本鍼灸学会会員別及び認定制度の必要性のいずれかまたは両方の設問に無回答であった53名を除いた1509名を対象とした。
※四捨五入のため合計は必ずしも100.0%とはならない

認定制度の必要性を認めている率は会員で多かったが、5割を超えるものではなかった（表4）。それは、「分からない」が会員でも非会員でも多かったことから、認定制度の必要性を判断する情報が少ないか、あるいは必要性を判断する状況にないことが考えられる。言い換えれば、認定制度の付加価値についての情報が不十分であることを示しているものと考えられた。

Ⅲ. 鍼灸臨床活動について

回答者のうち、鍼灸師として日常臨床を行っている回答者は1473名で全体（1555名）の94.7%であった。これら日常診療をしている

者のうち、得意な臨床分野あるいは治療法を持っているかどうか尋ねた結果を表5に示した。得意な臨床分野あるいは治療法を持っていると答えた者はともに70%以上であった。また、これらの得意な臨床分野や治療法を修得した方法について尋ねた結果を表6に示した。最も多い回答は、「独学で修得した」で48.8%、次いで「先生に師事した」が47.4%、「学会・研究会・研修会に参加した」が47.2%であった。このことから、独学で勉強しながら先生に師事したり、学会等に参加して得意分野の臨床力をつけていることがうかがわれた。

さらに、これらの得意な臨床分野や治療法が

表5 得意な臨床分野と治療法の有無

内 容	得意な臨床分野		得意な治療法	
	人数	%	人数	%
持っている	1066	72.4	1135	77.1
持っていない	245	16.6	183	12.4
分からない	152	10.3	145	9.8
無回答	10	0.7	10	0.7
全体	1473	100.0	1473	100.0

※四捨五入のため合計は必ずしも100.0%とは限らない

表7 得意な臨床分野や治療法が役に立っているか

内 容	人数	%
大変役に立っている	639	53.2
役に立っている	497	41.4
少しは役に立っている	46	3.8
関係ない	5	0.4
無回答	14	1.2
全体	1201	100.0

※四捨五入のため合計は必ずしも100.0%とは限らない

実際に役に立っているかを尋ねた結果を表7に示した。「大変役に立っている」と答えた者は53.2%、「役に立っている」と答えた者は41.4%で、94.6%が一定程度以上役に立つと考えており、具体的に役立つ内容(表8)は、「臨床」が85.4%、「患者からの信頼を得る」が64.6%、「他との差別化」が20.6%であった。なお、参考までに得意分野の有無と全日本鍼灸学会会員と非会員との関係をクロス集計したところ、得意分野を持っている率は会員で76.6%、非会員で69.5%と、やや会員で多かった(表9)。

IV. 考 察

過去の鍼灸治療利用状況に関する調査では、

表6 得意な臨床分野や治療法の修得方法

(複数回答)

修得方法	人数	%
独学で修得した	586	48.8
先生に師事した	569	47.4
学会・研究会・研修会に参加した	567	47.2
講習会に参加した	481	40.0
教育期間で修得した	155	12.9
無回答	19	1.6

有効回答人数：1201名

表8 得意な臨床分野や治療法が役立つ内容

(複数回答)

内 容	人数	%
臨床	1010	85.4
患者からの信頼を得る	764	64.6
他との差別化	243	20.6
その他	42	3.6
無回答	19	1.6

有効回答者数：1182名

鍼灸治療を行う施術者の質が受療喚起に重要であることが示された¹⁾。今回は日本鍼灸師会の会員を対象として、鍼灸師の質を高めるために必要と考えられる学術研修について、鍼灸師の参加状況や意見などを調査した。ランダムサンプリングされた2500名の対象のうち、回答したのは1555名(62.2%)で、この種の調査の中では高い回収率と考えられる。

前号で述べたように、これら回答者のうち、なんらかの学会もしくは研究会に所属している者は63.4%であり、3割程度は所属していないことが明らかとなった。また所属している者が最も多かったのは、全日本鍼灸学会で回答者の45.3%が所属していた。

表9 得意な診療分野の有無（会員と非会員）

得意分野	全 体		全日本鍼灸学会会員別			
			非 会 員		会 員	
	人 数	%	人 数	%	人 数	%
あり	1048	72.8	542	69.5	506	76.6
なし	243	16.9	139	17.8	104	15.7
わからない	149	10.3	98	12.6	51	7.7
合計	1440	100.0	779	100.0	661	100.0

鍼灸臨床に携わっている1473名のうち、全日本鍼灸学会会員別及び得意分野のいずれかまたは両方の設問に無回答であった33名を除いた1440名を対象とした。

※四捨五入のため合計は必ずしも100.0とはならない

一方、これら学会もしくは研究会が主催する学術研修会への参加状況は、毎年1回以上参加している者が全体の55.5%、過去1年以内に1回以上参加した者が61.2%程度であり、過去5年以内に1回でも参加した者は77.2%であった。学会や研究会に所属せずに学術研修会に参加する場合を考慮しても、概ね2割程度は学会や学術研修の活動と無縁であると推察される。

以上のことから、学術関係団体の所属率は比較的高かったが、願わくば医療職に就く者としては、全員がなんらかの学術関係団体に所属していることが望ましい。国内的には統合医療などの新しい医療モデルが台頭する中、また近年の鍼灸医学のグローバル化を鑑みると鍼灸師の学術研鑽は必要不可欠である。

なお、全日本鍼灸学会の認定制度については、回答者全体の約30%が必要性を認めているが、20%程度は不要と考えている。また45%程度は分からないと答えていることから、必要性を積極的に認めているのは30%程度と考えられる。

一方、鍼灸治療について得意な臨床分野や治療法を有する施術者は7割以上で比較的高いと考えられるが、これらの得意分野の修得方法の

第1位が「独学により」であり、次いで「先生に師事した」、「学会・研究会・研修会に参加した」がほぼ同率であったことから、独学で勉強しながら先生に師事したり、学会等に参加して得意分野の臨床力をつけていることがうかがわれた。こうした現状に至った背景には、医師のように卒後研修制度を経て専門性を修得するシステムがないために、独自で修得せざるを得なかったことが考えられる。それだけに鍼灸臨床力を高め、得意分野を修得させる制度の検討が急がれる。鍼灸師および鍼灸医療の質の向上を図り、国民から信頼されるようにするには、卒後研修制度は喫緊の課題である。

加えて、学術研修への参加状況や、認定制度についての意見を考えると、学術研鑽の必要性や有用性については認識がまだ低いと言わざるを得ない。学術研鑽や認定は過去の調査（文献）で鍼灸受療者の動向に影響を及ぼす要因と考えられることから、今後こうした制度を業界にいか浸透させるかも大きな課題のひとつである。

【参考文献】

- 1) 矢野忠、石崎直人、川喜田健司ら。国民に広く鍼灸医療を利用してもらうためには今、鍼灸界は何をしなければならないか 総集編1. 医道の日本. 2007; 767: 169-175.